



品川区 ～ 助成金オンライン申請システム構築 ～

輝く笑顔住み続けたいまち しながわ

お客様情報

品川区

区役所：東京都品川区広町2-1-36
URL：
<https://www.city.shinagawa.tokyo.jp/>

導入製品



導入の背景・課題

申請業務がコロナ特別助成事業により急増 紙での申請は限界と判断しオンライン化

京浜工業地帯発祥の地であり、古くからものづくり企業が集積し、また戸越銀座や武蔵小山等多くの商店街が立ち並ぶ品川区。

中小企業や商店街の支援活動に取り組んでいる地域振興部商業・ものづくり課では、区内産業振興のための経営相談、中小企業事業資金の融資斡旋、創業支援などを担当しています。なかでも中小企業支援係は、区内産業振興のための経営相談や助成金に関連した事業を推進しています。2020年からは新型コロナウイルス感染症対策の一環として、中小企業向けの金融的な支援を積極的に行っており、2万を超える品川区の事業者に対してさまざまな支援活動を実施しています。

中小企業向けの助成金は従来から受け付けており、紙による申請のみで月50件ほどでした。そういった中、2020年度に「新型コロナウイルス感染症対応特別助成事業（以下、コロナ特別助成事業）」を実施することになり、窓口での申請は、1,400件を超える規模となりました。紙での処理では対応しきれないほど業務が膨大になったこと、そして2021年度についても同様のコロナ特別助成事業が計画されたことが紙での運用を見直すきっかけとなりました。申請には添付資料が多く、詳細に内容を精査する必要があります。それは窓口までお越しいただく事業者の方と対応する職員、双方にとって負担の大きいものでした。そこで多くの事業者に助成金を申請いただくためには、オンライン化が必要だと判断しました。

検討の背景・決め手

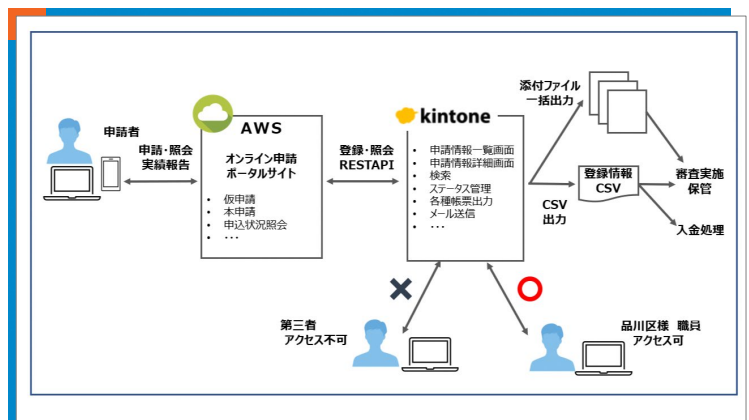
過去実績から複雑な助成金のフローを熟知、拡張したシステムを提案

2020年度、品川区では中小企業に対し品川区家賃支援給付金に関する助成事業を実施する際、数千件を超える事業申請が見込まれたため初めてオンライン申請の環境整備を進める決断を行いました。当時、窓口業務を委託している事業者者にシステム整備を依頼した際、NDIソリューションズ社がkintoneと独自のWebシステムを組み合わせた環境構築を担当してくれました。これにより家賃支援給付金に関する助成事業のオンライン化を実現し、およそ3,200件の給付金支援を実施することができました。

2021年度には、コロナ特別助成事業を含めた複数の助成事業のオンライン申請システムを立ち上げるため、公募型プロポーザル方式を採用し、複数のベンダから提案を受けることになりました。前年度に実施した家賃支援給付金に関する助成事業で実績を持つNDIソリューションズ社からは、kintoneを基盤としたオンライン申請システムの拡張を提案いただきました。

自治体における助成金の申請から承認までのフローは非常に複雑です。その点で見れば、助成金のフローを熟知し、そのフローに沿って提案いただけただけ部分は評価が高かったポイントです。

また、事業者がWebから申請入力するオンライン申請ポータルサイトでは、セキュリティ面も配慮する必要がありました。NDIソリューションズ社はAWS（Amazon Web Services）での構築・運用サポートで実績があったため、安心して任せることができました。システム公開時には20ほどの助成事業を運用することが計画されていたものの、構築期間はわずか2か月という短期間で稼働が求められていました。セキュリティを担保しながら安定稼働できるシステムを短期間のうちに整備するには、AWS + kintoneでのシステム構築が最善との評価となり、採用を決定しました。



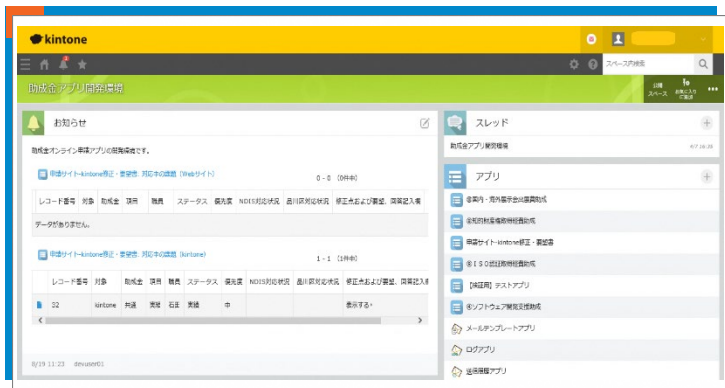
使ってみた感想

自治体におけるDX推進がスタート

助成金申請システムの整備は、職員の作業効率化を実現させ、残業時間に関しては、特に件数の多いコロナ特別助成事業では、担当者の1人あたり15時間ほど削減することができました。

従来の紙を使用した運用では、メンバーのほとんどが土日出勤しながら処理を行っていましたが、今ではそこまでひっ迫していません。ある意味では、自治体における働き方改革にも役立っています。

今までの紙での運用では、情報を都度Excelに転記する必要がありましたが、kintoneの活用によって、現在では事業者が入力した振込先口座情報を出力し、一度に振込作業が実施できるようデータを生成することができるようになりました。さらに複数メンバーで担当している申請件数の多い助成事業は、kintoneのコメント機能などを利用して情報共有を行うことで、担当者間の情報共有ができたこともメリットです。



また、報告時に必要な資料作成の際にもkintone上から簡単に情報が集計できるなど、データ活用が進んだことで業務の効率化にも貢献しています。自治体においても業務のDX化が叫ばれていますが、業務のデジタル化を推進できたことでDX化の第一歩を踏み出せたと感じています。

申請を行う事業者にとっても、オンライン化は大きなメリットになっていると感じています。当初はオンラインで運用することで申請率が上がらない可能性も危惧していました。しかし助成金の申請は運用開始後、98%ほどがオンラインを経由しており、窓口に向かずとも申請しやすい環境が整備できたことは大きな効果です。もちろん、オンラインでの申請が難しい方には窓口での申請も同時に受け付けており、多くの事業者の方に申請いただける環境が整備できました。また、紙による運用に比べて迅速に審査できるようになり従来は1か月以上かかっていたものが、今では2週間ほどで交付決定できるようになり、業務の効率化を実感しています。

kintoneについては、簡単にカスタマイズが可能で、使用する担当者が使いやすいよう自ら改変することもあります。自分たちでも改善しながら運用できる点には、高い利便性を感じます。システム開発の経験がない職員でも、パートナーであるNDIソリューションズ社にフォローいただきながら業務の変化に合わせてアプリを改修することができています。

今後

状況把握できる情報管理基盤の確立で事業者支援を広げたい

今後、新たな助成事業を実施する際にも、オンライン申請の基盤としてkintoneを引き続き活用していきたいです。最終的には事業者を軸に過去の各種助成金申請履歴を管理できるような環境づくりが理想的で、kintoneにて事業者マスターを整備し、状況把握できるような情報管理基盤を構築したいと考えています。

また、柔軟性の高いデータベースとしてkintoneをさらに活用し、品川区が主体となってオフィスを貸し出す創業支援施設の管理など、用途拡大を検討していきたいとも考えています。その他にも、メンバーと一緒に企業支援を行っている非常勤の商工相談員がおり、企業にお伺いして助成金に関する紹介などを行っています。現状は口頭での報告が中心で、情報共有がうまく進んでいないので、kintoneを情報共有基盤としても有効に活用していくことで、事業者に対する更なる支援に繋がればと考えています。



品川区 地域振興部 商業・ものづくり課 中小企業支援係
 (左より) 主任 桑 英之氏 係長 後藤 真由美氏 主任 石田 将也氏

●会社名及び商品名は各社の商標または登録商標です。 ●詳しい内容、制約条件等は営業担当者にお問い合わせください。 ●記載事項は事前の予告なく変更させていただく場合があります。